

「人権擁護法案」及び有事法制に反対する請願書

【請願の主旨】

私たちは、政府が国会に提出し、成立させようとしている「人権擁護法案」及び有事法制につよく反対します。この両法案とも二度に及ぶ広範な国民のきびしい批判のもとで継続審議となっています。

有事法制関連三法案は、わが国の平和憲法を踏みにじり、米軍の戦争へ参戦させるために、海外での自衛隊の武力行使に、はじめて公然と道を開き、国民の人権と自由を侵害し、強制動員する、かつてない悪法です。

この国民抑圧と同一線上で出てきたのが「人権擁護法案」です。この「人権擁護法案」は、真に国民の人権を擁護するものでなく、国民の「人権救済」の美名のもとに、国家が国民の自由な言論活動を抑圧し、国民を管理統制する権利侵害法、違憲法です。

①「人権擁護法案」は、厳密な定義ができない「差別的言動」等と称した表現行為への国家の介入により国民の言論活動を抑圧するものです。

②「人権擁護法案」は、マスコミの自主的解決によるのではなく人権侵害からの救済と称したマスコミ報道への国家の介入に道を開くものです。

③「人権擁護法案」は、国家権力や社会的権力による人権侵害に十分こたえるものになっていません。

④「人権擁護法案」は、政府から真に独立した「人権委員会」の設置でなく、法務省人権擁護局を横滑りさせただけのものです。

以上の立場から、次のことをつよく求めます。

【請願項目】

一、「人権擁護法案」をいったん廃案にし、国民的合意が得られる内容で新たに人権救済法案を作成して提案すること。その際に、少なくとも人権委員会の独立性の確保、表現行為への介入排除、マスコミ規制排除を行うこと。

一、有事法制を廃案にし、憲法の基本的人権の擁護と平和主義の原則を守ること。

氏名	住所	印

二〇〇三年 月 日

請願者 住所

氏名 外 名

紹介議員

衆議院議長 殿
参議院議長 殿